

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
営業収益 (百万円)	80,117	83,467	316,081
経常利益 (百万円)	5,067	4,185	16,170
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,593	2,763	10,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,580	2,791	10,041
純資産額 (百万円)	99,774	107,305	105,375
総資産額 (百万円)	308,536	320,282	299,278
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	104.21	80.13	290.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	104.18	80.11	290.83
自己資本比率 (%)	32.3	33.5	35.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。

個人消費は、実質総雇用者所得の増加傾向が続く中で、持ち直しの動きが見られました。先行きについても、雇用・所得環境の改善により、緩やかな持ち直しが続く見通しであります。

設備投資は、企業部門における潤沢なキャッシュフローと、人手不足を背景とした合理化・省力化により、依然増加傾向が続いております。先行きについては、企業収益の改善や成長分野への積極投資を背景に、増加していくことが期待されます。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向についても、緩やかな回復基調が続いております。企業部門においては、輸出、生産はともに横ばい圏で推移したものの、設備投資は増加しており、総じて見れば底堅い動きとなっております。個人消費は、完全失業率の低下、有効求人倍率の上昇など、雇用・所得環境の改善に起因する消費者マインドの持ち直しに加え、インバウンド消費の増加等により、堅調に推移しております。

そのような中、当社は、本年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画（2018-2020）～もっと大好きや！！コーナン～」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、お客様満足度と従業員満足度の向上を図り、当社が日本を代表するホームセンターとなるための足がかりと位置付けており、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン2店舗、コーナンプロ6店舗を出店した他、ホームセンターコーナン2店舗を閉店したため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は342店舗（ホームセンターコーナン266店舗、コーナンプロ66店舗、ホームセンターピーバートザン6店舗、ピーパープロ4店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は83,467百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。商品部門別では、ペット用品、木材・建材、工具、金物・水道及び塗料・作業用品などが堅調に推移しました。また、円高を背景とした値入率の改善などにより、売上総利益率は37.2%と前年同四半期比0.3%向上し、売上総利益は29,742百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。営業収入は3,481百万円（前年同四半期比1.0%増）となりましたが、新規出店などに伴い販売費及び一般管理費は28,363百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、営業利益は4,860百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことにより4,185百万円（前年同四半期比17.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,763百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,425,800	344,258	同上
単元未満株式	普通株式 55,913	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	344,258	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	200,400	-	200,400	0.58
計	-	200,400	-	200,400	0.58

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,563	8,408
売掛金	4,380	5,699
商品及び製品	62,510	66,844
原材料及び貯蔵品	791	738
繰延税金資産	1,458	1,523
その他	5,509	7,459
貸倒引当金	288	289
流動資産合計	80,925	90,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,518	96,960
土地	38,633	48,131
リース資産(純額)	23,898	24,381
建設仮勘定	977	1,629
その他(純額)	4,363	4,733
有形固定資産合計	163,391	175,835
無形固定資産		
のれん	900	872
その他	5,652	5,623
無形固定資産合計	6,552	6,496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	3,447
差入保証金	43,297	41,620
繰延税金資産	685	697
その他	2,051	1,826
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	48,408	47,566
固定資産合計	218,352	229,897
資産合計	299,278	320,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,031	29,939
電子記録債務	1,813	2,121
短期借入金	2,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	27,624	28,014
リース債務	1,657	1,778
未払法人税等	3,444	1,785
賞与引当金	1,457	2,217
その他	10,251	12,437
流動負債合計	70,779	79,293
固定負債		
長期借入金	65,262	75,800
リース債務	26,338	26,727
受入保証金	12,276	12,086
商品自主回収関連損失引当金	1,469	1,432
資産除去債務	6,462	6,788
その他	11,314	10,848
固定負債合計	123,122	133,683
負債合計	193,902	212,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	69,935	71,836
自己株式	415	415
株主資本合計	105,099	107,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	332
繰延ヘッジ損益	35	27
その他の包括利益累計額合計	276	304
純資産合計	105,375	107,305
負債純資産合計	299,278	320,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	76,668	79,985
売上原価	48,409	50,243
売上総利益	28,258	29,742
営業収入	3,448	3,481
販売費及び一般管理費	26,340	28,363
営業利益	5,366	4,860
営業外収益		
受取利息	26	21
為替差益	81	45
その他	221	42
営業外収益合計	329	110
営業外費用		
支払利息	535	581
その他	92	204
営業外費用合計	628	786
経常利益	5,067	4,185
特別利益		
受入保証金解約益	320	306
その他	12	-
特別利益合計	333	306
特別損失		
減損損失	43	285
その他	4	8
特別損失合計	47	294
税金等調整前四半期純利益	5,353	4,198
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,516
法人税等調整額	49	81
法人税等合計	1,760	1,434
四半期純利益	3,593	2,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,593	2,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	3,593	2,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	20
繰延ヘッジ損益	12	7
その他の包括利益合計	12	28
四半期包括利益	3,580	2,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,580	2,791
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	2,282百万円	2,412百万円
のれんの償却額	68	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	758	22	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	862	25	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円21銭	80円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,593	2,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,593	2,763
普通株式の期中平均株式数(株)	34,480,402	34,481,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円18銭	80円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月5日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。